

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額 ※単価契約については調達予定総額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1 新潟労働局、各労働基準監督署及び各公共職業安定所で使用する備品等の購入契約	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 小野寺 義直 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和4年2月3日	株式会社ヒウラ 新潟県新潟市東区牡丹山1-34-6	2110001004697	一般競争入札	7,327,198	5,522,000	75.4%				
2 オンライン職業相談用パソコン購入契約	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 小野寺 義直 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	令和4年2月10日	株式会社ヒウラ 新潟県新潟市東区牡丹山1-34-6	2110001004697	一般競争入札	2,698,300	2,054,800	76.2%				
3 以下余白												
4												
5												
6												
7												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。